

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010104000000

総合政策部

危機管理室

事務事業	00001 災害時要配慮者避難支援事業					
	施策体系	030511 (防災) 災害予防対策の強化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成22年度 ~		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	要配慮者					
事務事業目的	要配慮者等の安全の確保及び避難所での生活の向上を図る					
事務事業内容	災害発生時等に在宅で生活をしている要配慮者等の避難支援を図る (1) 市内に災害が発生した場合又はそのおそれがある場合に、要配慮者の安全性が確保されるまでの間、市長が避難先と指定した施設において、要配慮者の受け入れを行う (2) 災害後の要配慮者の健康状態等に異常があった場合、予め作成した要配慮者の名簿等により、関係機関への連絡等適切な処遇を行う					
計画法令	橋本市災害発生時における要援護者避難支援事業実施要綱					
成果指標	台帳登録者数（関係機関への配布同意あり）					
活動指標						
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[人]	1,871.00	1,778.00	1,643.00	1,594.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00		
	活動指標 1	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	平成28年度より稼働しているシステムである。モデル地区との更なる協議体制を構築し計画運用に向け取り組みを進めたい。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	支援者に関しては、要配慮者に対し個別の支援者を決定するのではなく、要支援者を近所又は地域全体で支援するような、個別支援計画を策定すること。また、要配慮者の要望支援内容に応じた支援計画の策定を進めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	561	775	775	782
	事業費	(6)	561	775	775	782
	人件費	(7)	1,259	1,168	861	3,226
	正職員数	(8)	0.15	0.15	0.15	0.55
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	1,820	1,943	1,636	4,008
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	28	31	26	64	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	個別計画策定支援に関する事務
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00001 火災予防指導事業					
	施策体系	030512 （防災）災害応急体制の強化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、防火対象物、消防対象物、関係団体、					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民の防火意識の高揚を図る 危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して火災予防・啓発・指導を行い出火防止を図る 他 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 住民等に対し消防訓練や広報誌、ホームページ、車両広報、看板、ポスター等による広報活動等を行う。 危険物施設・防火対象物・消防対象物等に対して消防法に基づいた許認可、審査、検査、指導等を行う。 権限移譲（高圧ガス、火薬類、液化石油ガス）に関する審査、検査、指導等を行う。 建築物等の同意事務等を行う。 					
計画法令	消防法、高圧ガス保安法、火薬類取締法、液化石油ガス法					
成果指標	1. 住宅用火災警報器設置率					
活動指標	1. 防火訪問件数 2. 危険物施設、権限移譲三法に関する申請件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[%]	74.80	75.30	73.30	77.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[件]	1,916.00	1,502.00	2,267.00	2,260.00
	活動指標 2	[件]	17.00	25.00	31.00	58.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	春と秋の火災予防運動、文化財防火デー、危険物安全週間を通じ、市民の防火・防災意識の高揚を図った。 また、年間を通じ、市北部において一般家庭の防火訪問を実施し、住民に住宅用火災警報器の設置推進及び防火・防災意識の高揚を図った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後も危険物安全週間や春・秋の火災予防週間では、関係機関への啓発、立入検査を実施し、防火安全対策の実施をはかること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	783	850	873	877
	事業費	(6)	783	850	873	877
	人件費	(7)	31,700	25,128	21,288	23,460
	正職員数	(8)	4.12	3.07	3.71	4.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	32,483	25,978	22,161	24,337
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	506	409	353	391	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	火災の予防対策及び広報業務
	2	防火指導業務
	3	危険物の規制に関する業務、(危険物施設協議会補助事業)
	4	建築物等の同意事務に関する業務
	5	消防用設備の設置指導及び検査業務
	6	防火対象物の査察業務
	7	防火管理に関する業務、(防火管理者協議会補助事業)
	8	婦人防火クラブ連絡協議会運営交付金業務
	9	権限移譲に関する業務(高圧ガス、火薬類、液化石油ガス)
	10	その他火災予防指導に関する業務
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 02010101000000

消防本部

消防本部

事務事業	00002 水防事業					
	施策体系	030512（防災）災害応急体制の強化				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	国県補助事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	風水害から市民の生命・身体・財産を守り、安心・安全を提供する					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紀の川に設置している、樋門等の点検をする ・水防計画の策定及び見直しをする 					
計画法令	橋本市水防計画 等					
成果指標						
活動指標	1. 樋門箇所数 2. 水防出動件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[]	0.00	0.00	0.00	
	成果指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 1	[箇所]	22.00	22.00	22.00	22.00
	活動指標 2	[箇所]	5.00	26.00	2.00	1.00
活動指標 3	[件]	0.00	0.00	0.00	0.00	
成果効果	<p>令和元年中の水防出動件数は7月25日の集中豪雨により、床下浸水が1件発生しました。台風による災害出動はありませんでした。</p> <p>しかし、台風10号及び19号の接近に伴う紀の川の増水により、延べ12樋門の操作員24名が出動した。</p> <p>また、全樋門操作員への講習会及び実操作訓練、市関係部局との協力体制を実施し、水防活動の充実を図ることができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	ゲリラ豪雨並びに巨大台風に伴う災害を軽減するため、接近の予見を行い早期に対応できる体制を図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	7,806	9,277	7,797	8,652
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	2,051	2,423	2,395	2,445
	事業費	(6)	9,857	11,700	10,192	11,097
	人件費	(7)	2,928	2,437	2,869	1,466
	正職員数	(8)	0.35	0.36	0.50	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	12,785	14,137	13,061	12,563
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	199	223	208	202	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	紀の川水系樋門操作員管理業務
	2	水防整備管理点検等業務
	3	水の警戒防御及び警防対策業務
	4	水防計画に関する業務
	5	その他水防に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010104000000

総合政策部

危機管理室

事務事業	00005 自主防災組織支援事業					
	施策体系	030512 （防災）災害応急体制の強化				
	業務の種類	補助金交付事業	事業期間	平成19年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、自主防災組織					
事務事業目的	防災関係機関との連携強化、市民の防災意識の高揚など総合的な防災対策を進める					
事務事業内容	自主防災組織の活動を活発化し、行政と地域とが連携した災害被害の軽減につながる活動を継続する。					
計画法令	橋本市自主防災組織設立推進事業補助金交付要綱 他					
成果指標	1. 自主防災組織設置総数					
活動指標	1. 新規自主防災組織設置数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標 1	[団体]	112.00	112.00	112.00	112.00
	成果指標 2	[]	0.00	0.00		0.00
	活動指標 1	[団体]	5.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 2	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標 3	[]	0.00	0.00	0.00	0.00
成果効果	自主防災組織未結成区・自治会は13団体あり、この団体の組織結成を促すことが重要となっている。現在の組織率は約90パーセントである。29年度においては、組織結成の相談が1件あった。年々共助の重要性について認識されつつあるが、自主防災組織の更なる活動、重要性を説き、共助の重要性の認識を高めたい。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	組織するにあたり、防災備蓄品等の備蓄や防災倉庫の設置等補助金の充当（パワーアップ補助金等）を現在も要望しているが、今後も県等に働きかけること。 高齢化については、1団体で組織するのではなく、隣接する区・自治会が協力して組織できないか検討を進め、未組織団体に結成の働きかけをする必要もあると考える。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	858	657	687	282
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	1,600	2,000	800	0
	一般財源	(5)	1,125	658	941	606
	事業費	(6)	3,583	3,315	2,428	888
	人件費	(7)	8,403	8,069	5,451	7,331
	正職員数	(8)	1.26	1.18	0.95	1.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	11,986	11,384	7,879	8,219
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	187	179	125	132	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	自主防災組織設立推進補助事業
	2	自主防災組織活動補助事業
	3	自主防災組織連絡協議会補助事業
	4	その他自主防災組織支援に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		